

東証指数算出要領  
(東証業種別株価指数・TOPIX-17 シリーズ編)

2025 年 9 月 16 日版

株式会社 J P X 総研

2025 年 7 月 31 日発行

## 目次

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 変更履歴 .....              | 3 |
| I. 株価指数概要 .....         | 4 |
| II. 指数の算出 .....         | 5 |
| 1. 算出方法 .....           | 5 |
| 2. 指数種別 .....           | 5 |
| 3. 構成銘柄の追加及び除外日 .....   | 5 |
| III. その他 .....          | 6 |
| 1. 指数値及び指数基礎情報の配信 ..... | 6 |
| 2. 利用許諾 .....           | 6 |
| 3. 問い合わせ先 .....         | 6 |

## 変更履歴

| 公表日        | 変更内容   |
|------------|--|
| 2013/8/13  | ・ 新株予約権の無償割当てによる増資（いわゆるライツ・オファリング）に関する指数用株式数の取扱いの追加。           |
| 2014/3/25  | ・ 問い合わせ先等の修正。  |
| 2014/6/2   | ・ 算出対象の追加及び除外（株式移転等）に係る記載の修正。                                  |
| 2015/11/11 | ・ 政府保有株式数の取り扱い対象に日本郵政を追加。                                      |
| 2018/7/23  | ・ 割り当てられる新株予約権証券が上場しない「新株予約権の無償割当増資」及び「株式無償割当」の取扱いの明確化。        |
| 2019/8/30  | ・ 算出対象の追加及び除外に係る記載の明確化。  |
| 2020/3/31  | ・ 株式等の決済期間短縮化（T+2）に伴う基準時価総額の修正日等の変更                            |
| 2020/6/30  | ・ 配当落微調整日の早期化に伴う所要の変更  |
| 2020/12/25 | ・ 市場変更等に係る取扱いの明確化。   |
| 2022/4/4   | ・ 市場区分の再編に伴う修正<br>・ J P X総研への業務移管に伴う修正（2022 年 4 月 1 日から遡及して適用） |
| 2023/2/13  | ・ 指数の算出式等に係る規定は「指数計算に係る算出要領」に従うよう構成を変更                         |
| 2025/1/31  | ・ 算出要領間の用語統一のための変更   |
| 2025/7/31  | ・ スピンオフに係る取扱いの追記   |

## はじめに

- ・ 本資料では、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」という。）が算出・配信を行う、東証業種別株価指数、TOPIX-17 シリーズ（以下「業種別指数等」という。）に関する算出方法等を示す。ただし、本資料に記載のない事象が発生した場合や本資料の方法による算出が困難と J P X 総研が判断した場合は、J P X 総研が適当とみなした処理方法により算出することがある。
- ・ 本資料は J P X 総研の著作物であり、本資料の全部又は一部を、いかなる形式によっても、J P X 総研に無断で複製、複製又は転載することはできない。本資料は、指数への理解を高めるために作成された資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、J P X 総研は、業種別指数等の算出、配信若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出、配信若しくは公表の方法の変更、業種別指数等若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

## I. 株価指数概要

- ・ 東証業種別株価指数は、「証券コード協議会が定める 33 業種」に基づき、TOPIX の構成銘柄を各業種別に分類した指数である。
- ・ TOPIX-17 シリーズは、下表のとおり東証業種別株価指数（33 業種）を 17 業種に集約した株価指数である。

| 東証業種別指数（33 業種）            | TOPIX-17 シリーズ         |
|---------------------------|-----------------------|
| 「水産・農林業」「食料品」             | TOPIX-17 食品           |
| 「鉱業」「石油・石炭製品」             | TOPIX-17 エネルギー資源      |
| 「建設業」「金属製品」「ガラス・土石製品」     | TOPIX-17 建設・資材        |
| 「繊維製品」「パルプ・紙」「化学」         | TOPIX-17 素材・化学        |
| 「医薬品」                     | TOPIX-17 医薬品          |
| 「ゴム製品」「輸送用機器」             | TOPIX-17 自動車・輸送機      |
| 「鉄鋼」「非鉄金属」                | TOPIX-17 鉄鋼・非鉄        |
| 「機械」                      | TOPIX-17 機械           |
| 「電気機器」「精密機器」              | TOPIX-17 電機・精密        |
| 「その他製品」「情報・通信業」「サービス業」    | TOPIX-17 情報通信・サービスその他 |
| 「電気・ガス業」                  | TOPIX-17 電力・ガス        |
| 「陸運業」「海運業」「空運業」「倉庫・運輸関連業」 | TOPIX-17 運輸・物流        |
| 「卸売業」                     | TOPIX-17 商社・卸売        |
| 「小売業」                     | TOPIX-17 小売           |

|                           |                   |
|---------------------------|-------------------|
| 「銀行業」                     | TOPIX-17 銀行       |
| 「証券、商品先物取引業」「保険業」「その他金融業」 | TOPIX-17 金融（除く銀行） |
| 「不動産業」                    | TOPIX-17 不動産      |

- ・各株価指数の基準日、基準値については、以下のとおり。

| 指数            |   | 基準日                      | 基準値   |
|---------------|---|--------------------------|-------|
| 東証業種別<br>株価指数 | 「化学」「医薬品」「卸売業」「小売業」「銀行業」「証券・商品先物取引業」「保険業」「その他金融業」 | 1992 年(平成 4 年)1 月 6 日    | 1,000 |
|               | 以上の 8 業種を除く                                       | 1968 年(昭和 43 年)1 月 4 日   | 100   |
| TOPIX-17 シリーズ |   | 2002 年(平成 14 年)12 月 30 日 | 100   |

## II. 指数の算出

### 1. 算出方法

- ・算出式は「指数計算に係る算出要領」に定める時価総額加重方式とする。
- ・指数値算出に用いる浮動株比率は、TOPIX の指数値算出に用いる浮動株比率とする。

### 2. 指数種別

- ・業種別指数等の株価指数について、配当なし株価指数と配当込み株価指数を算出する。
- ・配当の指数値への反映方法については、「指数計算に係る算出要領」に従う。

### 3. 構成銘柄の追加及び除外日

|        | 修正を要する事項   |  | 修正日                       |
|--------|------------|--|---------------------------|
| 追<br>加 | 新規上場       | 構成銘柄が株式移転等（株式移転、合併、株式交換又は会社分割をいう。以下同じ。）のため上場廃止となり、当該株式移転等に伴う新設会社等が構成銘柄に追加される場合 | 新規上場日(注 1)                |
|        |            | 構成銘柄のスピンオフ(注 2)により独立した会社（以下「スピンオフ対象会社」という。）が権利落日から効力発生日までに新規上場する場合(注 3)        | 新規上場日(注 1)                |
|        | TOPIX への追加 |  | TOPIX への追加日               |
|        | 業種変更       |  | 変更日(注 1)                  |
| 除<br>外 | 上場廃止       | 構成銘柄が株式移転等のため上場廃止となり、当該株式移転等に伴う新設会社等が構成銘柄に追加                                   | 当該新設会社等の新規上場日(注 1)（通例、上場廃 |

|  | 修正を要する事項                       | 修正日          |
|--|--------------------------------|--------------|
|  | される場合                          | 止日の 2 営業日後)  |
|  | 上記以外（合併又は株式交換などにより非存続会社となる場合等） | 上場廃止日(注 1)   |
|  | TOPIX からの除外                    | TOPIX からの除外日 |
|  | 業種変更                           | 変更日          |

注 1： 休業日の場合、翌営業日に繰り下げる。

注 2： 構成銘柄が剰余金の配当によりその直前において子会社であった会社等の株式を割り当てること。

注 3： スピンオフ元の会社の業種に関わらず、スピンオフ対象会社の業種の指数に追加する。

### Ⅲ. その他

#### 1. 指数値及び指数基礎情報の配信

##### (1) 指数値

- ・ 業種別指数等の配当なし株価指数の指数値については、東証相場報道システムを通じてリアルタイム（15 秒間隔）で全国の証券会社、報道機関等へ配信する。
- ・ 業種別指数等の配当込み株価指数については終値のみを配信する。

##### (2) 指数基礎情報

- ・ 業種別指数等に係る日々の指数基礎情報（基準時価総額など）については、「指数基礎情報」において配信する。

#### 2. 利用許諾

- ・ 業種別指数等の算出、配信、公表又は利用など業種別指数等に関する権利は、J P X 総研又は J P X 総研の関連会社が有している。このため、業種別指数等を使用して、ファンドやリンク債などの金融商品の組成・販売などを行う場合（相対契約によるオプション、スワップ又はワラントなどデリバティブ取引の対象にする場合を含む。）には、J P X 総研とのライセンス契約が必要となる。また、業種別指数等を第三者に配信・提供等する場合にも、J P X 総研とのライセンス契約が必要となる。

#### 3. 問い合わせ先

J P X 総研 インデックスビジネス部

E-mail : [index@jpx.co.jp](mailto:index@jpx.co.jp)

以上